

第 8 表

## 給 与 費

## 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与				
			報 酬	給 料	期末手当		
本 年 度	一般会計	市長等	4		36,204	12,630	
		議 員	23	126,924		42,573	
		その他	1,807	141,140			
		計	1,834	268,064	36,204	55,203	
	特 別 会 計	国民健康 保険会計	その他	13	286		
		介護保 険会計	その他	40	8,459		
		後期高 齢者 医療 会計	その他				
	合 計	市長等	4		36,204	12,630	
		議 員	23	126,924		42,573	
		その他	1,860	149,885			
計		1,887	276,809	36,204	55,203		
前 年 度	合 計	市長等	4		36,204	12,210	
		議 員	23	126,930		41,965	
		その他	2,545	199,296			
		計	2,572	326,226	36,204	54,175	
比 較		市長等				420	
		議 員		△ 6		608	
		その他	△ 685	△ 49,411			
		計	△ 685	△ 49,417		1,028	

# 明 細 書

費 (千円)			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当	その 他 の 手 当	計			
1,449	4,760	55,043	9,543	64,586	
		169,497	30,802	200,299	
		141,140		141,140	
1,449	4,760	365,680	40,345	406,025	
		286		286	
		8,459		8,459	
1,449	4,760	55,043	9,543	64,586	
		169,497	30,802	200,299	
		149,885		149,885	
1,449	4,760	374,425	40,345	414,770	
725		49,139	10,003	59,142	
		168,895	33,410	202,305	
		199,296		199,296	
725		417,330	43,413	460,743	
724	4,760	5,904	△ 460	5,444	
		602	△ 2,608	△ 2,006	
		△ 49,411		△ 49,411	
724	4,760	△ 42,905	△ 3,068	△ 45,973	

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					
			報 酬		給 料		職員手当	
本 年 度	一 般 会 計	(625) 786	1,267,510		3,439,741		3,413,221	
	国 民 健 康 保 険 会 計	(17) 13	48,179		47,784		53,192	
	介 護 保 険 会 計	(31) 16	96,799		57,725		72,908	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	(3) 5	8,023		18,203		16,272	
	計	(676) 820	1,420,511		3,563,453		3,555,593	
前 年 度		(673) 825	1,294,104		3,564,525		3,016,329	
比 較		(3) △ 5	126,407		△ 1,072		539,264	
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外	夜 間 勤 務
	一 般 会 計	90,498	145,171	71,651	68,677	9,698	410,970	7,023
	国 民 健 康 保 険 会 計	1,164	1,987	1,209	680		10,918	
	介 護 保 険 会 計	594	2,361	1,426	1,248		10,471	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	450	954	330	403		3,493	
	計	92,706	150,473	74,616	71,008	9,698	435,852	7,023
前 年 度		93,256	76,513	70,487	60,155	49	458,700	6,602
比 較		△ 550	73,960	4,129	10,853	9,649	△ 22,848	421

( )内は短時間勤務職員を外数で示す。

計		共済費(千円)		合計(千円)		備 考	
8,120,472		1,463,431		9,583,903			
149,155		29,625		178,780			
227,432		43,693		271,125			
42,498		8,745		51,243			
8,539,557		1,545,494		10,085,051			
7,874,958		1,567,694		9,442,652			
664,599		△ 22,200		642,399			
宿日直	管理職	管理職員特別	単身赴任	期末勤勉	退 職	災害派遣	
12	78,409	7,974	720	1,825,729	695,240	1,449	
	673			36,561			
	673			56,135			
				10,642			
12	79,755	7,974	720	1,929,067	695,240	1,449	
12	80,634	7,974	720	1,804,778	355,000	1,449	
	△ 879			124,289	340,240		

## (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	
報 酬	126,407	1	給与改定に伴う増減分	86,325	給与改定に伴う増減分  地域付加報酬の支給割合の改定に伴う増加分
		2	その他の増減分	40,082	職員数の増減等によるもの
給 料	△ 1,072	1	給与改定に伴う増減分	96,841	給与改定に伴う増減分
		2	昇給に伴う増加分	37,394	昇給に伴う増加分
		3	その他の増減分	△ 135,307	退職者の不要分 採用者の増加分 異動等による増減分

		備 考					
61,504	給与改定の状況	前年度	給与改定率 5.38%				
24,821							
40,082							
96,841	給与改定の状況	前年度	給与改定率 3.09%				
37,394	平均昇給率		1.25%				
△ 219,982	前年度と本年度 当初予算人員明細 (R7.1.2~R8.1.1)						
96,056	前年度当初	採用関係(人)			退職関係(人)		
△ 11,381	予算人員(人)	予定	実績	差引	予定	実績	差引
	(77)	(19)	(13)	(△ 6)	(△ 13)	(△ 13)	(0)
	825	50	50	0	△ 48	△ 60	△ 12
	異動による増減(人)	R8.1.1 現在人員		今後の増減見込(人)	本年度当初予算人員(人)		
	(△ 8)	(63)		(△ 12)	(51)		
	7	820			820		
	( )内は短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)を外数で示す。						

職員手当	539,264	1	制度改正に伴う増減分	143,121	地域手当 期末勤勉手当
		2	その他の増減分	396,143	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 退職手当

69,419	支給割合の改定によるもの
73,702	支給割合の引上げによるもの
<hr/>	
△ 550	増減理由
4,541	1 職員数の増減によるもの
4,129	2 退職予定者の増加によるもの
10,853	3 自然増減及びその他によるもの
9,649	
△ 22,848	
421	
△ 879	
50,587	
340,240	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	税務職	医療技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,142	329,390	347,533
	平均給与月額(円)	400,536	390,391	396,336
	平均年齢(歳.月)	47.03	48.10	44.01
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,612	342,670	345,140
	平均給与月額(円)	398,473	401,074	387,193
	平均年齢(歳.月)	45.07	47.08	45.10

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 員 (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	206,700
	大 学 卒	232,000
令和7年1月1日現在	高 校 卒	194,500
	大 学 卒	220,000

看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
307,127	328,867	320,940	356,961	321,303	337,361
352,367	400,143	426,419	413,562	401,290	404,675
39.08	41.01	38.05	47.11	46.07	45.10
288,929	308,117	314,315	348,697	317,787	337,477
333,621	379,733	402,438	398,503	384,047	397,439
37.04	40.01	38.00	46.03	46.06	44.06

消防職員(円)	技能労務職員(円)
219,400	198,200
242,000	—
207,400	185,700
230,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職を除く全職種		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	27	4.9	7級	30	3.9
	6級	(3) 60	(5.5) 11.0	6級	(3) 65	(4.7) 8.6
	5級	12	2.2	5級	17	2.2
	4級	(52) 263	(94.5) 48.1	4級	(61) 366	(95.3) 48.2
	3級	97	17.7	3級	143	18.8
	2級	42	7.7	2級	69	9.1
	1級	46	8.4	1級	70	9.2
	計	(55) 547	(100.0) 100.0	計	(64) 760	(100.0) 100.0
	令和7年1月1日現在	7級	28	5.1	7級	31
6級		(1) 61	(1.7) 11.1	6級	(1) 66	(1.5) 8.6
5級		13	2.4	5級	18	2.3
4級		(57) 270	(98.3) 49.1	4級	(67) 375	(98.5) 49.1
3級		81	14.7	3級	120	15.7
2級		54	9.8	2級	83	10.9
1級		43	7.8	1級	71	9.3
計		(58) 550	(100.0) 100.0	計	(68) 764	(100.0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)を外数で示す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部長又は副部長	課 長	副 課 長	主 査 又 は 主 任

技能労務職			
級	職員数(人)		構成比(%)
5級			
4級	41		69.5
3級	5		8.5
2級	8		13.5
1級	5		8.5
計	(0) 59		(0.0) 100.0
5級			
4級	(3) 43		(100.0) 71.7
3級	2		3.3
2級	9		15.0
1級	6		10.0
計	(3) 60		(100.0) 100.0

3級	2級	1級
主任主事	高度の知識 又は経験を必要 とする業務を 行う主事	主事

工 昇給

区 分			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
	比 較 ( B ) / ( A ) (%)		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
	比 較 ( B ) / ( A ) (%)		

全職種	代表的な職種	
	一般行政職	技能労務職
806	538	59
731	486	57
10	5	2
160	130	7
561	351	48
90.7	90.3	96.6

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給割合	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1.225)	(1.225)
	2.325	2.325
前 年 度	(1.200)	(1.200)
	2.300	2.300

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 割 合 等	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象職員	人事交流職員以外の職員
支 給 率	4%

年度間支給割合(月分)	職制上の段階、職務級等による加算措置	備 考
(2.45) 4.65	有	( )内は、再任用職員の支給割合を示す。
(2.40) 4.60	有	( )内は、再任用職員の支給割合を示す。

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特例措置	

人事交流職員
4%～20%

ク その他の手当

区 分	手 当
扶 養 手 当	扶養親族1人につき、父母等は 6,500円、子は 13,000円(満ある子については、1人につき 5,000円 を加算)
住 居 手 当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、 上限 14,000円)を別途支給
通 勤 手 当	交通機関利用者については、運賃相当額 交通用具利用者については、支給距離区分による額 通勤距離が片道2キロメートル未満である者及び徒歩通勤者
特 殊 勤 務 手 当	福祉事務所に勤務する職員が、行旅病人又は行旅死亡人 ・行旅病人の収容 500円/回 ・行旅死亡人の収容 3,000円/回 緊急消防援助隊として災害が発生した市町村に出動し、消 消防職員が、潜水器具を着用して潜水作業に従事したとき 消防職員が、救急業務として傷病者の観察等、応急処置又 ・救急救命士 580円/回 ・救急救命士以外 290円/回

当 の 内 容

15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間に

支給上限 28,000円  
家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額を支給

支給上限 150,000円  
支給上限 66,400円  
不支給

の収容に従事したときに支給

防の応援等に従事したときに支給 2,160円/日  
に支給 620円/回  
は搬送業務に従事したときに支給